

お知らせ

「下請ガイドライン」説明会

本会では、昨年度政府によって策定された「下請適正取引ガイドライン」を普及啓発するための説明会を業種ごとに無料で開催いたします。

「ガイドライン」は、親事業者と下請事業者双方にとってwin-winの関係構築を目指して、下請取引に関するベストプラクティス事例（望ましい理想的な取引関係）や下請法等で問題となりうる行為等、取引改善に役立つような種別に分かりやすく提示したもので、現在、素形材、自動車、産業機械・航空機等、繊維、情報通信機器、情報サービス・ソフトウェア、広告、建設業、トラック運送業及び建材・住宅設備産業の10業種が策定されております。

①「ガイドライン」の内容を知りたい
②組合員向けに「ガイドライン」の説明会を開催してほしい、といったご要望がありましたら、本会までお問い合わせください。
◎お問い合わせ先
本会連携支援部工業支援グループ
TEL043・242・3277

中小企業団体全国大会のご案内

大会をより意義のあるものにし、また、来年度は千葉県の開催が予定されておりますので、次期開催県として、より多くの皆様方のご参加をお願いいたします。

日時 平成20年11月20日(木)
午後1時30分～4時
場所 仙台サンプラザホール
日程 11月19日(水)～21日(金)
参加費
Aコース 全行程 9万3000円
Bコース 19日～大会まで 5万7000円
Cコース 大会～21日まで 6万3000円
D 大会参加のみ 4000円

◎申込み 本会総務部
TEL043・242・3277
千葉県では、近い将来、本県に大きな影響を及ぼす可能性のある3つの地震（東京湾北部地震、千葉

葉県東方沖地震、三浦半島断層群地震）について被害想定調査の結果を公表した。

今回の調査によると、最も大きな被害が予想される東京湾北部地震（M7.3）では、建物全半壊約22万棟、死傷者数約4万2000人のほか、断水約147万戸、帰宅困難者108万人など、甚大な被害が想定されている。

また、本県の特徴として、大規模集客施設である東京ディズニーランド及び東京ディズニーシーでは約5万人、成田空港では約2万人の滞留者が見込まれるなど、局地的に多数の被害者が発生する危険性も指摘しています。

県では、この調査結果をもとに、地震防災対策の総点検や長期的な減災目標の設定など、防災対策の推進や県民の意識啓発に取り組んでいくとしている。

◎詳細は消防地震防災課
TEL043・223・2176
株式会社化に関する
商工中金からのお知らせ
昨年5月に「株式会社商工組合中央金庫法」が成立し、商工中金は、本年10月1日に協同組織金融機関

から特殊会社に移行します。移行に向けた今年度の主なスケジュールは次のとおりです。

【6月】総代会の開催、転換計画の承認

【総会後】転換計画の概要通知と広告等、反対出資者による出資払戻請求

【7月以降】出資譲渡禁止期間の開始

【10月1日】株式会社化

★出資者には、出資口数に応じて株式が割り当てられます。また、商工中金の株式は未上場ですが、一定の流通性を確保できるよう、特定の証券会社を通じて株式の売買の仕組みを検討中です。

◎詳細は本店又は取引している支店にお問い合わせください。
本店民営化準備室
TEL0120・674・311
千葉支店
TEL043・248・2345
松戸支店
TEL047・305・4111

夏の連続休暇で
忙しい毎日、ふと「疲れた」とつぶやいている自分がいませんか。
（厚生労働省）
www.mhlw.go.jp

家族とのふれあいや自分のための時間など、生活を楽しむゆとりをもてていないのかも知れません。頑張るだけでなく、時には、しっかりと「休む」ことも必要です。

労働者の健康と生活に配慮するとともに多様な働き方に対応するために、労働時間等の見直しを図ることが重要です。特に労働者が心身の疲労を回復させ、健康で充実した生活を送るためには、連続した長期休暇の取得促進を図ることが大切です。

夏季においては、土曜・日曜・祝日やお盆の時期など年次有給休暇をうまく組み合わせることで、長期の連続休暇を取得できる新たな機会です。年次有給休暇の計画的付与制度などを活用して、夏季における連続休暇の取得を実現しましょう。

中央会人事・新規採用

8月1日付
▼田川花（連携支援部工業支援グループ主事）▼堀江勇介（連携支援部経営支援グループ主事）▼鷲崎良哉（連携支援部商業支援グループ主事）